

# 巻末資料 (1～11月国内外の主要公安動向)

■ 国外で発生した事案  
■ 国内で発生した事案

1月1日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮の金正恩第1書記が、「新年の辞」を発表。「祖国解放」70周年(8月15日)や朝鮮労働党創建70周年(10月10日)に向けた取組の強化や韓国との対話に意欲を表明したほか、「経済建設・核武力建設並進路線」の堅持を強調</li> <li>・オウム真理教主流派が、年末年始集中セミナーを開催(平成26年12月27日～1月4日、埼玉など)</li> <li>・オウム真理教上祐派が、年末年始集中セミナーを開催(平成26年12月27～28日、12月30日～1月3日、18日、東京など)</li> </ul>	11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラン国防軍需省が、炭素繊維製造プラントと称する施設の映像を公表</li> </ul>
2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体が、「新年皇居一般参賀」活動を実施(東京)</li> </ul>	18日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュニジア首都チュニスで、武装集団が、博物館を襲撃し、邦人3人を含む22人が死亡、邦人3人を含む44人が負傷</li> </ul>
7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フランス首都パリで、武装した仏人の男2人が、週刊紙「シャルリー・エブド」社を襲撃するなどし(～9日)、12人が死亡</li> </ul>	20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イエメン首都サヌアの2か所のモスクで、自爆テロが発生し、140人以上が死亡。ISILの「サヌア州」が、犯行を自認</li> </ul>
8日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)フォーラム第1回閣僚級会議」が開催され(～9日、北京)、中国の王毅外交部長とコスタリカのゴンザレス外相が共同議長を務め、「中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国協力計画(2015-2019)」を採択</li> <li>・フランス首都パリ近郊で、武装した仏人の男が、警察官らに向けて発砲し、同警察官1人が死亡。同仏人が食料品店に立て籠もり、同店にいた4人を殺害(9日)</li> </ul>	22日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共産党系反原発団体などが「安倍政権批判」を掲げて、集会・デモを実施(東京)</li> </ul>
9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮が、米国に対し、米韓合同軍事演習の中止と引換えに核実験を一時的に中断する旨提案</li> </ul>	31日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国政府が、北朝鮮籍船舶の入港禁止や全ての品目の輸出入禁止などの対北朝鮮措置の2年間延長を閣議決定</li> </ul>
20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)に拘束されたとみられる邦人男性2人の動画がインターネット上で公開。24日、拘束されたとみられる邦人男性のうち1人が、2月1日には、残る1人が殺害されたとみられる動画が、それぞれインターネット上で公開</li> <li>・共産党が、第3回中央委員会総会を開催し、第18回統一地方選挙の活動方針などを採択(東京)</li> </ul>	4月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケニア東部・ガリッサで、武装集団が、ガリッサ大学を襲撃し、学生ら148人が死亡。「アル・シャバブ」が犯行を自認</li> </ul>
23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公安審査委員会が、オウム真理教に対する団体規制法に基づく観察処分期間更新(5回目)を決定</li> </ul>	22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の習近平国家主席が、アジア・アフリカ会議60周年記念首脳会議出席のためインドネシアを訪問した安倍総理と会談</li> </ul>
26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISILが、「『イスラム国』の支配地域が拡大した」として、アフガニスタンやイラン北東部などにまたがる地域に「ホラサン州」の設立を宣言</li> </ul>	25日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オウム真理教主流派が、ゴールデンウィークセミナーを開催(～29日、5月2～6日、埼玉など)</li> <li>・オウム真理教上祐派が、ゴールデンウィークセミナーを開催(～26日、5月1～6日、東京など)</li> </ul>
28日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝鮮総連中央本部が入居する朝鮮中央会館の所有者である「(株)マルナカホールディングス」(香川県高松市)が、倉庫業「(株)グリーンフォレスト」(山形県酒田市)に同会館を転売(44億円)</li> </ul>	28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・革労協解放派の反主流派が、在日米陸軍キャンプ座間に向けて飛しょう弾を発射する事件をきっかけ(神奈川)</li> </ul>
2月1日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京)</li> </ul>	29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵や護国神社を参拝(全国各地)</li> </ul>
5日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体が、「日教組第64次教育研究全国集会」抗議活動を実施(～8日、山梨)</li> </ul>	30日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京地裁が、地下鉄サリン事件など5事件に関与したオウム真理教元幹部信徒・高橋克也に対して、無期懲役の判決(5月1日、東京高裁に控訴)</li> </ul>
7日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)</li> </ul>	5月3日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国南部・テキサス州で、武装した米国人の男2人が、イスラム教預言者ムハンマドの風刺画展を襲撃し、1人が負傷。ISILが犯行を自認(5日)</li> <li>・右翼団体が、憲法記念日に際し、自主憲法制定を訴える街宣活動を実施(全国各地)</li> </ul>
10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮が、朝鮮労働党中央委員会政治局会議を開催し、党創建70周年(10月10日)及び「祖国解放」70周年(8月15日)を慶祝するための取組課題を決定(平壤)</li> </ul>	8日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長が、ロシアの対ドイツイツ戦争70周年記念式典出席のためロシアを訪問(～11日)</li> <li>・北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の水中試験発射を実施</li> <li>・中国の習近平国家主席が、ロシアを訪問し、プーチン大統領と会談。「シルクロード経済ベルト」と「ユーラシア経済同盟」の構築をリンクさせることで合意。対独戦勝70周年記念式典(モスクワ)に出席(9日)</li> <li>・米国防総省が、中国の軍事・安全保障動向に係る議会向け年次報告書を公表。中国が南シナ海での岩礁埋立てを活発化させているほか、情報機関や在米中国人らを利用し、軍事転用可能な機微品目を不正に調達している旨指摘</li> </ul>
11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体が、建国記念の日に際し、奉祝活動を実施(全国各地)</li> </ul>	9日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア・モスクワ赤の広場で対独戦勝70周年記念式典が開催。ロシアのプーチン大統領は、演説で、対独戦勝利にソ連が果たした役割を強調し、旧ソ連諸国、中国、インドなどの式典参加国が第二次世界大戦で果たした役割に謝意を表明</li> </ul>
12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア、ウクライナ、ドイツ及びフランスの4か国首脳が、ベラルーシ・ミンスクで協議を行った結果、ロシアとウクライナ両政府、親ロシア派武装勢力及び欧州安全保障協力機構(OSCE)による新たな和平実現に向けた文書が締結</li> </ul>	11日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア・中国共同海軍演習「海上連携2015」(第1段階)が、初めてロシア黒海艦隊ノボロシースク基地及び地中海東部において実施(～21日)。両国の水上艦艇9隻が参加(第2段階は、ロシア・ウラジオストク及び日本海において、8月20～28日に実施)</li> <li>・最高裁が、麻原彰晃こと松本智津夫の3回目の再審請求に係る特別抗告を棄却する決定(現在、4回目の再審請求中)</li> </ul>
13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ(KP)州都ベシャワールで、武装集団が、シーア派モスクを襲撃し、同派教徒20人以上が死亡。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)が犯行を自認</li> </ul>	12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府警などによる合同捜査本部が、外為法違反容疑で許宗萬朝鮮総連議長の子・許政道らを逮捕。朝鮮総連は、記者会見を開き(13日、東京・朝鮮中央会館)、同逮捕を非難したほか、京都府警に活動家を派遣して抗議活動を実施(18日)</li> </ul>
22日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右翼団体、右派系グループが、竹島の日(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(東京、島根など)</li> </ul>	17日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共産党や過激派が、「戦後70年止めよう辺野古新基地建設! 沖縄県民大会」に党員・活動家を動員(沖縄)</li> </ul>
26日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京地裁が、経済産業省の一角を不法に占拠している過激派支援の反原発グループに対し、土地明渡しなどを命ずる判決</li> </ul>	22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サウジアラビア東部・東部州カティーフ県のシーア派モスクで、自爆テロが発生し、20人以上が死亡、100人以上が負傷。ISILの「ナジュド州」が犯行を自認</li> </ul>
3月3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連安保理が、北朝鮮制裁委員会専門家パネルの最終報告書を公表。同報告書は、北朝鮮海運会社「オーシャン・マリタイム・マネジメント・カンパニー・リミテッド」(OMM)について、日本人男性が代表を務める香港企業と取引していた旨などを指摘</li> </ul>	25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝鮮総連が、結成60周年に際し、「在日本朝鮮人中央大会」(25日、東京・朝鮮中央会館)などの記念行事を開催したほか、北朝鮮に代表団を派遣(21～30日)。金正恩第1書記が、同60周年に際し、朝鮮総連に「書簡」(25日付け)を送付</li> </ul>
4日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京高裁が、公証役場事務長逮捕監禁致死事件などに関して、東京地裁において懲役9年の判決を受けたオウム真理教元幹部信徒・平田信の控訴を棄却(17日、最高裁に上告)</li> </ul>	26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県警が、我が国製炭素繊維を韓国経由で中国に不正輸出したなどとして、「(株)ポリケミカルズリミテッド」(兵庫県芦屋市)の関係者ら3人を逮捕</li> </ul>
5日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第12期全国人民代表大会第3回全体会議(～15日)が開催(北京)。李克強総理が政府活動報告を行い、2015年のGDP成長率目標を2014年の「7.5%前後」から「7%前後」に引き下げ</li> </ul>	6月1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の長江で江蘇省南京市から重慶市に向かって大型客船「東方之星」(乗客・乗員456人)が転覆。中国共産党機関紙「人民日報」(6月13日付け)の報道によると、生存者は12人、死亡者は442人</li> <li>・日本年金機構に対して、標的型メールが送信され、5月21日から23日までの間に同機構保有の個人情報約125万件が流出したことが判明</li> <li>・オウム真理教上祐派が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(5回目)の取消しを求める訴訟を東京地裁に提起</li> </ul>
7日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ボコ・ハラム」が、ISILへの忠誠を表明。ISILは同組織からの忠誠を受け入れる旨宣言(12日)</li> </ul>		
8日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共産党や過激派が、原発事故から4年経過に当たり、反原発集会・デモに党員・活動家を動員(～14日、全国各地)</li> </ul>		

4日(木)	・米国人事管理局の情報システムに対してサイバー攻撃が行われ、政府関係者約420万人分の個人情報が出たことが判明。その後、約2,150万人分の個人情報が出たことも判明
7日(日)	・エルマウ・サミットが開催(～8日、ドイツ)。反グローバル化勢力が、サミット開催前日の6日、抗議行動を実施し、一部の参加者が警察と衝突(エルマウ近郊)
21日(日)	・右翼団体が、右派系グループが、韓国外交部長官来日に対し、「日韓国交断絶」を訴える街宣活動を実施(～22日、東京など)
26日(金)	・チュニジア北部・スース県で、武装した男が、リゾート・ホテルを襲撃し、外国人観光客38人が死亡 ・フランス南東部・リヨン郊外で、武装した仏人の男が、米国企業所有のガス工場を襲撃し、1人が死亡
29日(月)	・「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)協定調印式と特別財務大臣会合が開催(北京)。「AIIB」創設メンバー57か国の代表が出席し、うち50か国が「AIIB」設立協定書に調印 ・エジプト首都カイロで、同国検事総長の車列を標的とした爆弾が爆発し、同検事総長が死亡
7月1日(水)	・中国の第12期全国人民代表大会常務委員会第15回会議が、「国家安全法」を可決、即日施行 ・米国の統合参謀本部が、「米国の国家軍事戦略2015」を公表。国際規範に異議を唱え、米国の安全保障への脅威であるロシア、イラン、北朝鮮、中国に対処するため、我が国やオーストラリアなどとの協力拡大などを軍の運用指針として明記
2日(木)	・北朝鮮が、北京の大使館ルートを通じて我が国に対し、「全ての日本人に関する包括的調査を誠実にやってきたが、今しばらく時間がかかる」と連絡
14日(火)	・イランが、欧米など6か国との間で、ウラン濃縮活動の制限などを含む「包括的共同行動計画」に合意
16日(木)	・エジプト北東部・北シナイ県で、武装集団が、地中海を航行中の同国軍の艦船に向けてロケット砲弾を発射し、同艦船に命中。ISILの「シナイ州」が犯行を自認
20日(月)	・トルコ南東部・シャルウルファ県の文化センターで開催されていたイベント中に、自爆テロが発生し、34人が死亡、100人以上が負傷。トルコ政府は、ISILによる犯行と断定
22日(水)	・オウム真理教主流派が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(5回目)の取消しを求める訴訟を東京地裁に提起
23日(木)	・ロシアのメドベージェフ首相が、新たな北方領土開発計画に関する政府会議において、「そこ(北方領土)に行ったことがない者はそこに行くべきだ。いずれにせよ私はそこに行き、どのような状況か視察する予定である」旨発言
24日(金)	・共産党や過激派が、平和安全法制関連法案に反対するとともに、「安倍政権批判」を掲げて実施された総理官邸・国会周辺での集会・デモに党員・活動家を動員(東京)
27日(月)	・米国内務省が、世界の人身売買に関する年次報告書を公表。北朝鮮を、政治弾圧の一環として8～12万人を国内労働キャンプに収容、また5万人を国外の強制労働に従事させているとして、4段階中最低と評価
29日(水)	・アフガニスタン政府が、「タリバン」最高指導者ムッラー・オマルが2013年4月にパキスタンで死亡していたと発表。「タリバン」は、同人の死亡を認めるとともに、序列第2位のムッラー・アフタル・モハンマド・マンスールを後継指導者に選出したと発表(30日)
30日(木)	・中国共産党中央政治局会議が開催され、郭伯雄前中央軍事委員会副主席の党籍を剥奪し、重大な収賄容疑で軍事檢察機関へ送致することを決定
8月4日(火)	・韓国側の非武装地帯(DMZ)で地雷が爆発し、韓国軍兵士2人が負傷。韓国当局は、地雷爆発を北朝鮮の「明白な軍事挑発」と断定し、拡声器を使った対北宣伝放送を再開(10日)
7日(金)	・アフガニスタン首都カブールで、駐留外国軍及び警察施設を標的とした2件の自爆テロを含む3件の爆弾テロが相次いで発生し、駐留米軍兵士1人を含む50人以上が死亡、300人以上が負傷。「タリバン」は、自爆テロ2件の犯行を自認 ・共産党や過激派が、「川内原発1号機再稼働反対」を掲げて実施された集会・デモに党員・活動家を動員(～11日、鹿児島)
8日(土)	・オウム真理教上祐派が、夏季セミナーを開催(～9日、11～16日、22～23日、東京など)
9日(日)	・右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
11日(火)	・共産党の志位委員長が川内原発1号機の再稼働(11日)を批判する声明を発表
12日(水)	・中国の天津市で深夜、化学物質を貯蔵する倉庫で大規模爆発が発生。中国国営通信「新華社」(9月11日付け)の報道によると、165人が死亡、8人が行方不明

14日(金)	・中国外交部報道官が、安倍総理の「内閣総理大臣談話」について、「張業遂外交部副部長が、木寺昌人駐中国日本国大使に対し、中国の厳正な立場を表明した」と発言 ・共産党の志位委員長が、安倍総理の「内閣総理大臣談話」に関し、党本部で記者会見(東京)
15日(土)	・右翼団体が、終戦の日を際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
16日(日)	・パキスタン東部・パンジャブ州アトックで、同州内務大臣を標的とした自爆テロが発生し、同大臣など14人以上が死亡。「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」(TTP-JA)が犯行を自認 ・右翼団体が、「全教2015年度教育研究全国集会」抗議活動を実施(～17日、宮城)
20日(木)	・朝鮮人民軍が、軍事境界線付近で韓国側に向けて砲撃。韓国軍は、北朝鮮側に向けて対応射撃を実施。北朝鮮は、48時間以内の対北宣伝用拡声器の撤去を韓国側に要求 ・北朝鮮が、朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議を開催し、21日午後5時(日本時間同5時半)から前線地帯に「準戦時状態」を宣布
22日(土)	・北朝鮮と韓国が、高位当局者接触を実施(～24日、板門店)。 ①当局会談を早期に開催、②北は地雷爆発による南側軍人の負傷に遺憾を表明、③南は拡声器放送を中断、④北は準戦時状態を解除、⑤中秋節(9月27日)を契機に離散家族再会を推進し、そのための赤十字実務接触を9月初めに実施、⑥民間交流を活性化、の6項目で合意 ・ロシアのメドベージェフ首相が、複数の政府関係者と共に北方領土・択捉島を訪問し、新空港や港湾などのインフラ整備状況や現地駐留部隊の訓練模様を視察したほか、全ロシア青年教育フォーラム「イトゥルプ」の参加者と交流
28日(金)	・トルコ軍が、米軍主導の有志連合の一員として、シリアのISIL支配地域に対する空爆を開始
30日(日)	・共産党や過激派が、平和安全法制関連法案に対する国会周辺での抗議行動に党員・活動家を動員(東京)
9月2日(水)	・北朝鮮の崔竜海朝鮮労働党書記(政治局委員)が、中国の「抗日戦争勝利70周年」記念式典出席のため中国を訪問(～3日) ・ロシアのプーチン大統領が、中国を訪問し(～3日)、「抗日戦争勝利70周年」記念式典に参加(3日)。その後、プーチン大統領は、習近平国家主席と会談し、「露中は第二次世界大戦の歴史を記憶にとどめておく必要がある」旨強調(3日)
3日(木)	・中国が、「抗日戦争勝利70周年」記念式典を開催(北京天安門広場)。約50か国の政府代表及び潘基文国連事務総長ら国際組織の責任者が出席。習近平国家主席は、「重要演説」を行い、軍隊定員の30万人削減を宣言
14日(月)	・共産党や過激派が、平和安全法制関連法案(19日可決・成立)に対する国会周辺での抗議行動に党員・活動家を動員(～19日、東京)
19日(土)	・オウム真理教主流派が、秋季集中セミナーを開催(～23日、25～28日、埼玉など) ・共産党が、第4回中央委員会総会を開催し、「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」の樹立を呼び掛ける提案を採択(東京)
20日(日)	・我が国の岸田外務大臣が、訪露し(～22日)、ロシアのラブロフ外相との間で日露外相会談(21日)を開催したほか、ロシアのシュワロフ第一副首相との間では貿易経済に関する日露政府間委員会(22日)を実施
22日(火)	・中国の習近平国家主席が、訪米し(～28日)、最初の訪問地シアトルでは、ボーイングの航空機300機の購入を契約。ワシントンD.C.では、オバマ大統領と米中首脳会談を実施し、サイバー、気候変動、南シナ海での中国の活動などについて意見交換 ・フィリピン南部・ミンダナオ島ダバオ市沖のサマル島で、武装集団が、リゾート施設を襲撃し、外国人ら4人が誘拐されたほか、邦人1人が負傷
28日(月)	・中国の習近平国家主席が、国連総会で初めて演説し、「新型国際関係と人類の運命共同体の構築」を提案。①期間10年、総額10億ドルの「中国・国連平和発展基金」の設立、②「平和維持警察隊」及び8千人規模の「平和維持待機部隊」の設置、③総額1億ドルのアフリカ連合(AU)に対する無償軍事援助などを発表 ・国連総会に参加のため訪米中の安倍総理が、ロシアのプーチン大統領との間で首脳会談を実施。両首脳は、平和条約締結交渉を含む今後の日露関係について議論し、領土交渉の前進を図ることなどで一致 ・ロシアのプーチン大統領が、国連総会で10年ぶりに演説し、テロ組織に対抗する広範な国際同盟の構築を提案したほか、ISILなどのテロ組織と戦うアサド政権との協力の必要性を強調

■ 国外で発生した事案

■ 国内で発生した事案

29日(火)	・右翼団体が、「9.29反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
30日(水)	・ロシア軍が、シリアの反体制派勢力などの支配地域に対する空爆を開始
10月2日(金)	・オーストラリア南東部・ニューサウスウェールズ州都シドニー近郊で、武装した15歳の少年が、男性警察職員を射殺。同少年は、警察官により射殺 ・共産党系反原発団体などが「安倍政権批判」を掲げて、集会・デモを実施(東京)
3日(土)	・バングラデシュ北部・ラングプール県で、武装集団が、邦人1人を射殺。「ISILバングラデシュ」を名の組織が犯行を自認
9日(金)	・中国によって申請された「南京大虐殺」関連史料が、ユネスコ記憶遺産に登録
10日(土)	・北朝鮮が、朝鮮労働党創建70周年に際し、慶祝閲兵式を開催(平壤・金日成広場)、金正恩第1書記が演説し、「人民重視」の姿勢を強調したほか、「米帝(米国)が望むいかなる形態の戦争にも相対することができる」と主張 ・成田空港と中部国際空港の公式サイトに対してサイバー攻撃が行われ(10日未明)、一時間閲覧不可に。国際ハッカー集団「アノニマス」に関係するとみられるツイッターアカウントが攻撃を示唆
11日(日)	・共産党や過激派が、川内原発2号機再稼働(15日)をめぐり、「再稼働反対」を掲げて実施された集会・デモに党员・活動家を動員(～15日、鹿児島)
23日(金)	・共産党の志位委員長が、韓日議員連盟幹部らと会談(ソウル)
26日(月)	・中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議(5中全会)が開催(～29日)。最終日には、経済社会発展の中長期目標を定める「第13次5か年計画」の基本方針が承認 ・東京高裁が、経産省の一角を不法に占拠している過激派支援の反原発グループに対し、土地明渡しなどを命ずる判決
27日(火)	・中国外交部報道官は、米海軍のイージス駆逐艦「ラッセン」が南シナ海における中国の埋立地から12海里(約22km)以内を航行したことに対し、「米国軍艦の行動は、中国の主権、安全への脅威であり、地域の平和と安定を損なう」と批判

28日(水)	・右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
30日(金)	・北朝鮮が、「朝鮮労働党第7回大会を2016年5月初めに招集する」旨の「党中央委員会政治局決定書」を発表
31日(土)	・エジプト北東部・シナイ半島で、ロシア機が墜落し、乗客・乗員224人が死亡。ISILの「シナイ州」が犯行を自認
11月1日(日)	・中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催(東京)
5日(木)	・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の公式サイトに対して4日夜から5日にかけてサイバー攻撃が行われ、一時間閲覧不可に
7日(土)	・中国の習近平国家主席が、台湾の馬英九総統と、中台分断(昭和24年(1949年))以降初めてとなる首脳会談をシンガポールで実施
8日(日)	・北朝鮮が、李乙雪朝鮮人民軍元帥の死去に際し、金正恩第1書記を委員長とする国家葬儀委員会名簿(171人で構成)を発表。同名簿に崔竜海朝鮮労働党書記(政治局委員)の記載なし
14日(土)	・フランス首都パリなどで、武装した複数の仏人らが、劇場や飲食店などを襲撃して自爆するなどし、130人が死亡、約350人が負傷。「ISILフランス」を名の組織が犯行を自認
15日(日)	・G20出席のためトルコ訪問中の安倍総理が、ロシアのプーチン大統領との間で首脳会談を実施。両首脳は、最も適切な時期のプーチン大統領訪日を目指して準備を進めることで合意したほか、平和条約締結問題をめぐって意見交換を実施
24日(火)	・トルコ軍が、シリア国境付近で、トルコ領空を侵犯したとして、ロシア軍用機を撃墜。これに対し、ロシアのプーチン大統領は、ロシア側の領空侵犯を否定した上で、「両国関係に深刻な影響をもたらす」とトルコを非難
26日(木)	・北朝鮮と韓国が、南北当局会談実務接触を実施(板門店)。次官級による当局会談の開催に合意
27日(金)	・東京高裁が、東京都庁郵便物爆発事件に関して、オウム真理教元出家信徒・菊地直子を懲役5年とした東京地裁の判決を破棄し、無罪判決

## 公安調査庁 WEB サイトの紹介



「回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでもご覧いただけます。

● <http://www.moj.go.jp/psia/>

Twitter 公式アカウント

● @MOJ\_PSIA  
([http://twitter.com/MOJ\\_PSIA](http://twitter.com/MOJ_PSIA))



# 内外情勢の回顧と展望

平成28年(2016年)1月

